

学位論文題名

ニュージャージー・スタンダード石油会社の事業活動

－1920年代初頭から1960年代末まで－

学位論文内容の要旨

本稿は、アメリカの石油大企業ニュージャージー・スタンダード石油会社 (Standard Oil Company [New Jersey], 現在名エクソン社 [Exxon Corporation], 以下ジャージーと略称) のアメリカ本国を含む世界各地での事業活動を 1920 年代初頭から 1960 年代末までを対象として考察し、その実態と特質の解明を試みた研究である。本稿は、世界石油産業の構造と史的展開を明らかにする作業の一部として位置づけられる。構成は、序論、本論 (第 1 章―第 7 章)、総括部分 (総括、残された課題、1970 年代への展望) からなる。

序論では、本稿の主題、分析方法、論文の構成を述べる。ここでは、まず、世界石油産業の全体像を解明する上で業界主導企業の活動を分析する意義と重要性を指摘し、ついで本論が主として、ジャージー社による業界支配の特徴、およびこれを可能にした事業活動の解明を目指すものであることを述べる。さらに、本論に向けた予備的考察として、1920 年代以降の分析にとって必要な範囲で、反トラスト告発に基づき「解体」される (1911 年) までの同社の原油獲得活動、製品販売と市場支配の特徴を略述する。

第 1 章は、1920 年代におけるジャージー社の活動を分析する。同社がアメリカと諸外国のいずれにおいても業界支配力の低下を余儀なくされたことを明らかにし、その原因を解明する。アメリカにおいては、原油生産事業の弱体性、およびガソリンの一般小売市場向け販売における劣位、海外市場では、原油生産事業と製品生産体制の弱体性、がその主たる要因であった。

第 2 章は、ジャージー社が事業活動の弱体性や問題点の克服を図った 1930 年代における活動を対象とする。同社は、アメリカ内外で他社に対する競争力を強化し、それ以前に見られた如き支配力の低下傾向をある程度食い止めることに成功した。①資産規模、獲得利益などで原油生産部門を事業活動全体における最大部門に移行させる重要な画期を形作ったこと、②アメリカでのガソリンの販売において、一般消費者向け販売を主要部分とする販売構造を形成したこと、③原油生産量のみならず、精製量、製品販売量などの点でも海外での事業規模がアメリカ本国を凌ぎ、世界企業としての実体を飛躍的に強化したこと、④アメリカおよび海外での原油生産事業に他の大企業との共同行動、カルテル行動を形成、定着させたこと、これらが主な要点である。

第 3 章は、第 2 次大戦期におけるジャージーの活動を考察する。戦時期に新たな事業分野として加わった戦略物資の生産活動、従来からの原油生産、製品販売などの諸事業の 2

つに区分して考察する。ジャージーは、戦略物資の生産においてアメリカ石油企業の中で最大の地位を確保し、従来からの石油事業全体においても業界支配力を高めた。前者の戦略物資の場合、生産方法・技術面でジャージーが他社を凌ぐ優位性を保持したことが最も重要な要因であった。後者については、戦時期に生産・供給能力、特に原油生産事業の力量が大企業による市場支配力を決定づける主要な条件となったこと、この原油生産事業でジャージーがアメリカ国内、諸外国いずれにおいても他社に対する優位を拡大したこと、これらが主たる要因であった。

第4章と第5章は、第2次大戦終了以降1960年代末までのジャージーの活動について、イギリスでの活動、石油化学事業を含まない範囲において、その全体像の検討を試みた。第4章では、アメリカと諸外国、特にヴェネズエラ、中東と北アフリカの諸地域を主たる対象として、ジャージー社の原油獲得活動、原油と油田の支配を分析し、第5章では、アメリカおよび諸外国での石油製品の販売活動、および西ヨーロッパなどでの精製事業を、各国・地域別に考察した。両章での考察から得られた要点は以下の通り。① ジャージー社にとって、最も重要な原油の生産拠点は、戦前・戦中と同様に戦後も1960年代半ば頃まではヴェネズエラであり、かつここでの活動はジャージー社の利益獲得を主導する位置にあった。② 1960年代における西ヨーロッパなどでの石油製品の生産・販売活動の収益性は低く時には欠損を伴ったが、現地での同社による活発な投資活動はこの時代のアメリカ国内での獲得利益の著増によって支えられた。③世界石油産業においてジャージー社は引き続き業界最大企業であった。アメリカでは僅かながら市場支配力を高めたと考えられるが、海外においては全体として力を低下させた。その原因の一つは他の国際石油資本の同社に対する対抗にあるが、いまひとつとして、各国政府によるエネルギー源の自給政策、外国石油企業への規制措置、国営企業などの育成などが指摘されなくてはならない。

第6章は、アメリカと旧ソ連邦を除く世界で長らく最大の石油消費国であったイギリスを対象として、大戦終了以降1960年代末までのジャージー社の活動を分析する。①同社による活動の最も重要な要点は、第1に、イギリスで販売する石油製品の大部分を現地で生産する体制を確立したこと、第2に、戦前からの製品流通機構を再編成し、かつガソリン販売などに特約店方式を導入したこと、である。②これらによってジャージーは、戦前に引き続き主導的石油企業の一社として存在し、1960年代末頃までにイギリスにおける有力なエネルギー供給企業の一社へ成長した。

第7章は、第2次大戦後にジャージー社の新たな事業部門を構成した石油化学事業を考察する。同事業は、戦後しばらくの模索の期間を経て1950年代半ば頃から急進展を遂げる。だが、60年代半ば頃までに基本的な見直し、整理・再編成を余儀なくされた。その原因として同社による経営多角化路線の問題点、経営判断の誤りなどを指摘した。

最後に、総括部分でジャージー社の業界支配力の推移とその規定要因、残された課題では西ヨーロッパ市場における活動分析の掘り下げの必要性など、そして1970年代以降への展望では中東地域などでの油田支配権の喪失について、その原因のひとつが、1960年代末までのジャージー社の活動それ自体に胚胎されたこと、などを述べた。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 鈴 木 良 始

副 査 教 授 吉 田 文 和

副 査 助 教 授 高 井 哲 彦

副 査 教 授 谷 口 明 丈 (東北大学大学院経済学研究科)

学 位 論 文 題 名

ニュージャージー・スタンダード石油会社の事業活動

－1920年代初頭から1960年代末まで－

本論文は、世界石油産業史を代表する米系国際石油企業ニュージャージー・スタンダード石油会社（1972年よりエクソン社、1999年よりエクソン・モービル社、以下ジャージー社と略記）を対象として、その1920年代から1960年代までの米国本国を含む世界各地での事業活動の展開を原油生産部門と製品販売部門を中心に分析した重厚な研究である。本論文の全体構成は、問題の所在と予備的考察からなる序論、1920年代から第2次大戦期までを扱った第Ⅰ部（第1、2、3章）、戦後1960年代までを扱った第Ⅱ部（第4、5、6、7章）、および総括からなり、全体で344頁の大著である。各章の内容を簡単に記すと、第1章では、反トラスト訴訟による企業分割（1911年）の影響を受け業界支配力を弱体化させた1920年代の事業構造が、第2章では1930年代におけるその克服過程が分析され、そして第3章では第2次大戦期の事業活動が考察されている。第Ⅱ部最初の章である第4章では、戦後1960年代末までの米国及び世界各地における原油獲得活動・原油生産事業が分析され、続いて第5、6章では米国及び英国・その他西ヨーロッパを含む諸外国市場における製品販売事業が詳細に分析されている。第7章では、戦後ジャージー社が新たな事業部門とした石油化学事業が考察されている。

第2次大戦後、石油産業が石炭に代わって主要エネルギー産業となり、各国経済に与える重要性を飛躍的に高めたにもかかわらず、それを構成した主要国際石油企業の活動史に関する先行研究は、ごく一部を除いて殆ど存在しない。本論文は、この未踏の領域を開拓し、貴重な成果を挙げたものである。すなわち、本論文の対象とするジャージー社を含め、国際石油企業の事業史を1920年代から1960年代まで長期間に亘って明らかにした研究は、わが国ではこれまで皆無であった。米国企業についていえば、わが国におけるこれまでの研究は两大戦間期について僅かな先行研究があるのみであり、第2次大戦期以降の研究は皆無であった。他方、海外における研究では、ジ

ジャーシー社について全体で数千頁に及ぶ大部の社史が刊行されてはいる。しかし第1にそれらは社史としての限界もあって、本論文が主題とする業界支配追求の事業活動史を解明するという点では不十分であるし、また第2に、イギリスを含む第2次大戦後の西ヨーロッパにおける事業活動についてはまとまった事実整理を与えてこなかった。本論文は、大部の社史に依拠しながらも、丹念に他の膨大な資料・文献にあたって上記の不明の点を含めてジャーシー社の事業活動の時代ごとの特徴と展開、および時代を貫通した特徴を明らかにしている。また、第2次大戦後の実証は、史実の発見と整理・構成の双方において独自のものである。

次に、内容に立ち入って本論文の主要な貢献を挙げる。本論文は、世界石油産業における代表的企業の事業史を、安定した業界支配力の追求史という固有の視角を設定して分析している。ジャーシー社が企業内部資料を公開していないという制約、および本論文が課題とする研究対象の膨大な時間的・地理的広がりをもたらす研究主題そのものの困難性などの事情に制約されて、なお一部に十全な事実解明を今後の課題として残している点も認められるが、各国・各時代におけるジャーシー社の原油獲得・生産活動、製品販売活動を中心に、原油輸送体制、精製、製品輸送体制など他の事業活動にも適切な実証を行いながら、研究主題の解明に基本的に成功している。

なかでも高く評価すべきは、原油生産部門の重要性を膨大な事業活動の分析から浮き彫りにした点である。すなわち、本論文は、原油生産部門が1930年代以降ジャーシー社の最大の投資部門、最大の資産規模を有する部門となり、以後この構造が拡大されながら1960年代末まで維持されたこと、そして原油生産部門が同社の獲得利益と業界支配力の維持にとって最重要の役割を果たす部門であり続けたことを、同社の事業活動の特質として確認している。同時にまた、この点と関連して、同社が原油過剰生産及びそれがもたらす製品市場の混乱を抑止するために、米国原油生産州の州権限を活用した原油生産割当、海外油田での他大企業との油田共同所有・原油生産共同統制を追求した事実、さらに戦後米国政府が長期に亘り実施した原油輸入割当制度が以上の諸点と相まってとりわけ戦後の米国市場において市況統制の効果的手段として機能したことを明らかにしている。さらに、戦後とりわけ1960年代の西ヨーロッパ各国における製品販売事業において、従来のビッグ・スリー（ジャーシー社、RD＝シェル、BP）による製品市場支配が新規参入・政府介入などによって弛緩し、安定的高利益の実現が困難になり欠損すら出すという展開を示した一方、原油生産部門を軸に高利益率を確保した米国市場が同社の戦後の世界的事業活動の財務的基盤となったことが、以上に関連して明らかにされている重要な点である。本論文は、原油生産事業こそがジャーシー社の長期に亘る安定的地位の要であったことを明らかにし、かつ製品市場ではなく原油部門こそが主要国際石油企業間のカルテル支配追求の主舞台であったことを示している。

本論文は全体としてジャーシー社の事業活動そのものの叙述に徹し、それらが有するより踏み込んだ含意については極めて禁欲的であるが、それにもかか

わらず次の諸点は本論文の実証が事実上強く示唆するものであり、上記の点に加えて本論文の実質上の重要な貢献といってよい。第1に、本論文は、戦後の中東・北アフリカ諸国においてジャージー社を含む国際石油企業が、原油過剰生産による製品市況悪化への対策として原油部門への消極的投資行動をとり産油諸国の利害との矛盾を深めた経緯を明らかにすることで、70年代以降の資源ナショナリズム激化の背景に国際石油企業のそれ以前の投資行動があったことを示唆している。第2に、戦後の石油への主要エネルギー源の転換過程（いわゆる「エネルギー革命」）と、1960年代に西ヨーロッパ各国の石油製品市場において主要企業による寡占状況が顕著に弛緩した経緯が無関係ではなく、石油の国民経済の中核への展開を軸に結びつくものであることを、事実上本論文は明らかにした。第3に本論文は、原油生産部門の枢要性を詳細な実証分析を通じて明らかにすることで、米国経営史学の泰斗 A.D.チャンドラーの近代大企業モデル（生産と販売過程の垂直的統合とその管理的調整の効率性から企業の支配的地位を説く）に対する有力な反証を提示している。

以上のように本論文は高い学術的貢献を行っているが、しかし全く問題がないわけではない。それは、本論文の叙述の抑制されたスタイルに発する。上記の3点を含め、本論文の実証的叙述は随所に価値ある学術的含意を示唆しながら、それらには明示的な叙述が与えられていないために、20年を超える緻密な研究蓄積が有する多彩な学術的貢献可能性を分かり易く提示し得ていない。とはいえ、この点は本論文の実証研究としての本来的価値を損なうものではむろんない。審査委員会は以上の所見を総合し、申請論文が博士（経済学）の学位授与に値する高い学術的価値を有すると判定した。